

台湾の観光研究の潮流

4

公益財団法人日本交通公社 観光研究情報室 研究員

観光文化研究所 主任研究員

福永 香織
守屋 邦彦

アジアの中でも高い出国率と受入率を誇る台湾は、海外旅行が自由化された時期も早く、観光政策に注力してきた歴史も古い(注1)。一方、高等研究機関においては、即戦力となる人材を育成するため、ホテルやレストランといった現場と連携したカリキュラムが開発され、台湾独自の観光教育・観光研究が確立されてきた。

本稿では、台湾でも観光研究が盛んに行われている大学の一つである天主教輔仁大學餐旅管理學系(FU-JEN CATHOLIC UNIVERSITY, Department of Restaurant, Hotel and Institutional Management)の蘇哲仁教授および國立臺中科技大學休閒事業經營系(NATIONAL

TAICHUNG UNIVERSITY OF SCIENCE AND TECHNOLOGY, Leisure and Recreation Management)の顏昌華教授へのインタビュー結果をもとに、台湾での観光研究の潮流を整理することにする(両教授のプロフィールは25ページ参照)。

台湾における観光政策の発展と観光教育の歴史

1949年に拠点を台湾に移した国民党政府は、ホテルや観光名所などの改善の必要性を指摘した。これを受け、台湾交通部は56年、政府組織内に「台湾省観光事業委員会」(71年に「中華民國交通部觀光局」へ)

を発足させ、「台湾観光事業発展計画」を策定した。台湾政府としても観光産業を重要政策と位置づけ、60年以降、日本やアメリカなどの各国とも連携しながら、具体的な観光政策を推進していった。

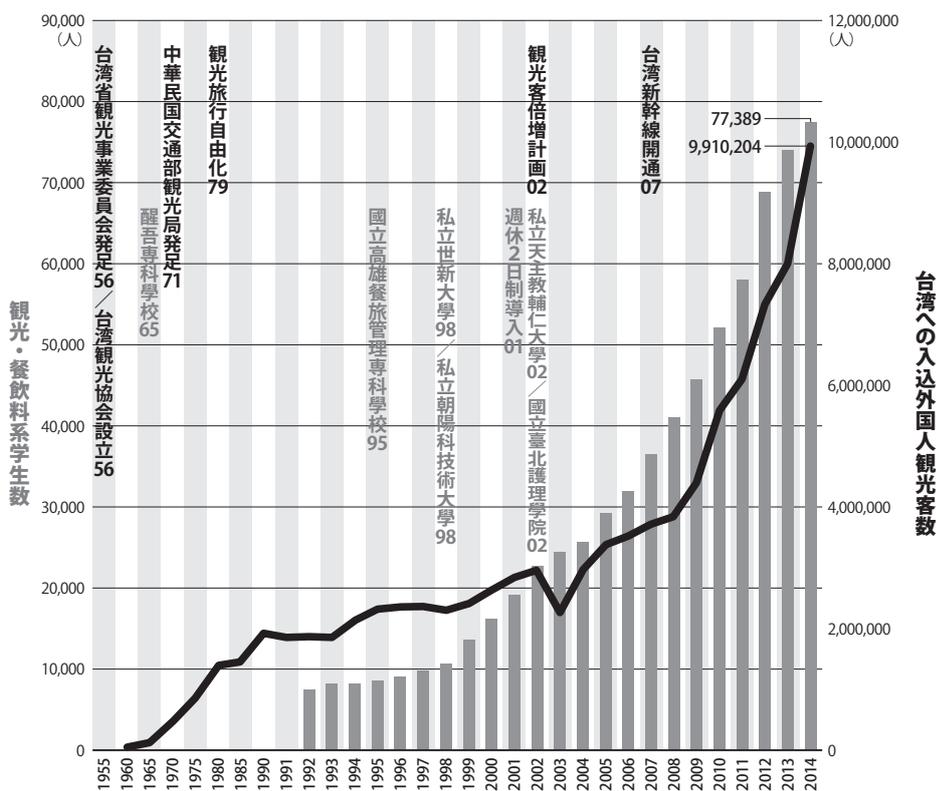
高等研究機関に観光関連コースが設置されたのは、醒吾科技大學の前身である醒吾專科學校(65年)が最初であり、大学では私立中國文化大學(67年)が最初と言われている(注2)。政府としても「台湾地区観光事業総合開発計画」(69年)を策定し、優先度を定めた上で各地区の観光開発を進めていた時代である。台湾国内の地方自治体においても、観光担当セクションが相次いで設置された(台北市では66年に設置)。こ

うした取り組みの成果もあり、台湾を訪れる外国人観光客の数は年々増加した。台湾国民の海外旅行も79年に自由化され、インバウンド、アウトバウンドともに大きく変動していった。

90年代に入ると、95年に国立大学で初めてとなる國立高雄餐旅管理專科學校(のちの國立高雄餐旅大學。当初は短期大学、2000年に大学に昇格)において旅館管理學系(Hotel Management)、餐飲管理學系(Food and Beverage Management)、廚藝學系(Culinary Arts)、旅運管理學系(Travel Management)が設置され、一年の半分をホテルやレストラン、旅行会社といった現場(校外)で学ぶ独自のカリキュラム(注3)が大きな成果を上げた。そのことが、私立世新大學や私立朝陽科技大學(98年)といった複数の大学において観光関連学科が設置される契機となり、一層、国としても観光領域の研究に注目するようになっていった。

2000年代に入ると、台湾政府はさらなるインバウンド誘致のため「観光客倍增計画」(02年)を策定し、国際観光プロモーションに注力した。その効果もあり、海外から台湾を訪

図1 台湾への入込外国人観光客数と観光・餐飲料系学生数の推移



出典：教育部、交通部観光局データより筆者作成

れる観光客は250万人を突破し、台湾における観光産業も大きく発展した。90年代に続き、国立臺北護理學院、私立天主教輔仁大學（02年）といった大学が観光関連学科を続々と設置し（図1）、さらに大学院の

設置が急速に進んだ（注4）。その後は学生数も毎年約5000人のペースで増加した。14年時点では、観光関連の学科に所属する学生の数は7万7389人にも及ぶ。分野の内訳としては、餐

旅服務 (hospitality and service) が39・1%と最も多く、次いで観光休閒 (tourism leisure) が33・6%、運動休閒及休閒管理 (sport leisure and leisure management) が27・3%となっている（注5）。

近年は中国本土からの観光客増加に加え、成功事例がメディアなどで多く紹介されていることもあり、観光関連学科に対する学生からの人気が高まっている。一方で、特定分野へ学生が偏ることを防ぐため、国全体で観光系学科への入学人数を制限している状況である。

産業界と連動する観光研究のテーマ

台湾の場合、大学と観光産業（ホテルやレストラン、旅行会社など）との関係が密接であることなどから現場での関心事項と研究テーマが比較的連動していると言える。さらに、90年代以降、台湾においても「量」の追求から「質」を高めていく考え方にシフトしていったことも研究に大きな影響を与えている。

国立嘉義大學行銷與觀光管理學系暨研究所 (NATIONAL CHIAYI UNIVERSITY, Department of Marketing and Tourism Management) の曹勝雄特聘教授に提供いただいた資料によると、2014年に行政院科技部（日本の文部科学省に相当。以下、科技部）に採択された観光関連分野の研究件数は89件となっている。テーマは多岐にわたっているが、旅行市場、IT活用、ツーリズムインパクト（いずれも10件）が最も多く、次いで宿泊産業・旅行会社7件）が続き、さらに、持続可能な観光文化観光、エコツーリズム、観光デザイン・イノベーション（いずれも6件）となっている（図2）（注6）。日々、急速な進歩を遂げるIT活用に関する研究や、急激に増加するインバウンドによる地域への影響に関する研究は近年特に注目されている。

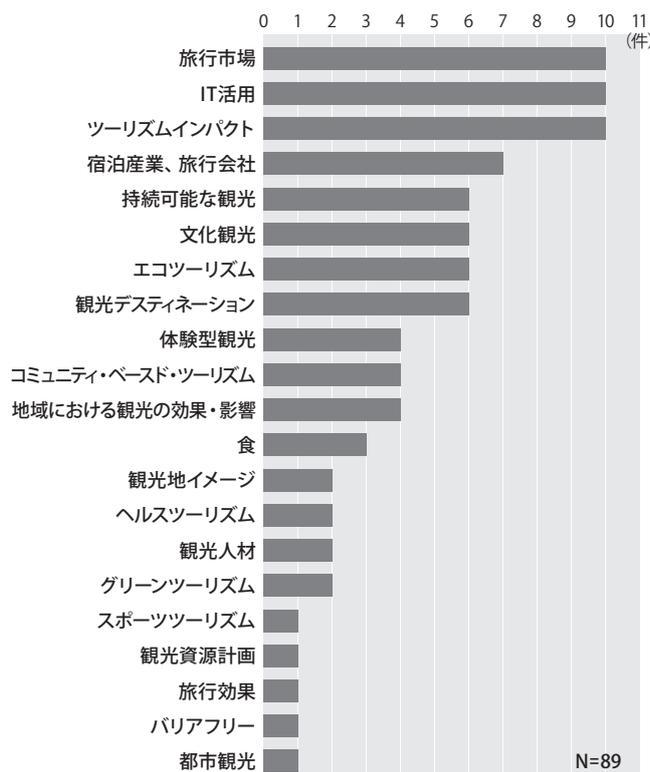
2014年の博士・修士論文のキーワードとしては、満足度（観光客や従業員など多様な主体の満足度）、サービス品質、旅行、運動、レジャー、観光、幸福感、仕事のプレッシャーといったものが見られる（注7）。蘇教授は、今後、台湾の観光を発展させる上で研究すべきキーワードとして、ホテル、民宿、文化創意、食、夜市、デザイン・イノベーション、消費者

行動、サービス品質、満足度などを挙げた。

研究者としての評価と 観光研究における 国際化の現状

台湾における観光研究は主に大学で行われている。科技部へ提出された研究プロジェクトのうち、05年から14年までの10年間における観光関連プロジェクトの数を見ると360件中338件(93・9%)が私立大

図2 2014年に科技部に採択された観光関連研究のテーマ別件数



出典：國立嘉義大學曹勝雄特聘教授提供資料をもとに筆者作成

学(181件)と公立大学(157件)からの申請となっている。観光の分野に限らず、科技部の採択率としては50%弱で推移している。実施した研究成果についてはSSCI (Social Sciences Citation Index) や TSSCI (Taiwan Social Sciences Citation Index) に掲載される(ことが重要となる)。

研究者としての評価は、SSCIやTSSCIに論文が掲載されているか、自身の論文が他の論文から引用されているかなどが点数化され評

価される。海外のジャーナルへの投稿も高評価につながるため、特にアメリカやイギリスのジャーナルに論文を投稿したり、APTA (Asia Pacific Tourism Association) や Asia Pacific CHRIE (The Council on Hotel, Restaurant, and Institutional Education) といった国際会議に参加する研究者も多い。研究者としての評価は科技部へ研究費の申請を行う際にも影響がある。

台湾の主要観光関連ジャーナルとしては、「戶外遊憩研究」(Outdoor Recreation Association of R.O.C.)、「観光休閒學報」(Journal of Tourism and Leisure Studies)、「餐旅暨家政學刊」(Journal of Hospitality and Home Economics)などがよく知られている。台湾国内で発行されているジャーナルの数が限られていることもあり、研究者の海外活動を促進する要因となっている。

学生の活動としては、インターンシップとして海外のホテルやレストランの現場で経験を積むこともある。また、海外への留学先としては、ホテルマネジメントの分野ではアメリカが圧倒的に多いが、飲食系の留学先としてはヨーロッパも選ばれている。

研究成果の活用

先述した通り、大学と観光産業界との結びつきは強く、研究者や学生が持つノウハウや研究成果を活かした共同研究や共同開発といった連携は頻繁に行われているようである。そのテーマとしては主に4点に集約することができる。

- 1点目は進化が著しいITを活用したeビジネスの新規展開である。
 - 2点目は、サービス品質の向上に向けた取り組みである。例えば、ツアー添乗員のサービスに対するチップを参加者が支払う場合、添乗員のモチベーションやサービス品質が最も高まるタイミングを検証するアンケート調査を行った例などがある。
 - 3点目は新しいビジネスモデルの開発であり、ホテルや飲食店との共同による新しい商品やメニューの開発、インターネットを活用した新たな販売方法の導入などを行った例もある。
 - 4点目は人材育成や人材開発の取り組みである。
- その他、大学における研究成果のストックやノウハウなどを活用し、カジノを誘致した際の効果・影響調査や、台湾人の海外旅行動向に関する

研究、台湾の離島における島民意識調査といったマーケット調査も行われているようである。

台湾と日本における 観光研究の課題

今回、インタビューを行った先生方からは、台湾における観光研究の課題として、研究方法の確立や、研究全体の質の向上などが指摘された。また、英語力の向上は国際化を進めていく上でも重要なポイントである。例えば、韓国では英語で行われる授業を履修することが卒業要件となっているケースもある。学生にとっても教員にとっても厳しいものではあるが、実際に韓国の学生や研究者の英語レベルは高く、積極的に海外へ進出している様子を見ると台湾と日本も見習うべきであるとしている。

日本においては、研究方法の確立、英語力の向上に加え、研究者がオーブンになり研究成果を発信するべきであるということが指摘された。日本の観光関連学会に海外の組織や研究者が参画している例は少ない。日本の研究者も国内のみならず、海外の学会や会議に積極的に参加し、

情報交換を図ることが必要である。国同士の交流人口が年々増加している状況においては、国同士の連携を積極的に行うことが政策的にも研究的にも利点があると考えられる。

さらに、今後の日本における観光研究については、特に2020年の東京オリンピックに関連した研究も期待されているようであった。

(ふくなが かおり/もりやくにひこ)
翻訳協力(公財)日本交通公社
客員研究員 徐中荊

(注1) (社) 日本旅行業協会 『数字が語る旅行業2015』によると2013年の台湾の出国率は47.3%、受入率は34.3%となっている。なお、観光旅行が自由化されたのは1979年である。

(注2) 曹勝雄、王國欽、張德儀、王偉琴「台湾観光休閒餐旅相關學術著作表現之研究」戸外遊憩研究21(3):81-99。

(注3) 校内学習と校外学習を半年ずつ行うため、サンドイッチ教学と呼ばれた。紙矢健治「台湾の大学段階における観光地理学について」地理学報告 第106号 19-32, 2008

(注4) 観光関連の研究科が設置された大学院としては、私立中國文化大學(1990年)が最初である。

(注5) 教育部統計處 [https://stats.moe.gov.tw/booker/服務\(サービス\)領域の民生\(生活\)部門に分類される観光関連学科を抽出しよう](https://stats.moe.gov.tw/booker/服務(サービス)領域の民生(生活)部門に分類される観光関連学科を抽出しよう)。

(注6) 科技部 <https://ap0512.most.gov.tw/WAS2/main/AsMain.aspx>
臺灣博碩士論文知識加值系統
<http://ndl.ncl.edu.tw/cgi-bin/gss3/gswweb.cgi?cd=121Y/wbwmge?mode=basic>

蘇哲仁氏 (Che-Jen Su, Ph.D.)

天主教輔仁大学 民生学院/餐旅管理学系 教授

1986年天主教輔仁大學卒業。1992年國立臺北大學にてMBA、2001年に博士号取得。朝陽科技大學准教授、天主教輔仁大學准教授、韓国の漢陽大學教授などを経て、2013年より現職。

Journal of Global Business and Technology 地域編集者、European Journal of Tourism, Hospitality and Recreation、Service Business: An International Journal (SSCI Indexed) 共同編集者、Euro-Asia Tourism Studies Association (EATSA) 副会長。ブルゴーニュ大学、香港城市大学、和歌山大学などでの客員教授経験も持つ。専門は比較文化観光。



顏昌華氏 (Dr. Chang-Hua, Yen)

國立臺中科技大學休閒事業經營系 教授兼系主任

中國文化大學卒業。同大学において観光事業修士号、国際企業管理博士号を取得。中國文化大學觀光事業學系専任講師、光武技術學院企業管理系実習組長、北台灣科學技術學院企業管理系専任助理教授、徳明技術學院企業管理学科兼任助理教授などを経て現職。

専門は観光学、ホテルマネジメント、サービスマーケティング&マネジメント。

